

平成29年度 当初予算の概要

「協働の深化による持続可能な
まちづくり」の実現

平生町

平成29年度予算の概要

I 基本的な考え方

1 予算編成方針

平成29年度は、「第四次平生町総合計画 後期基本計画」の2年目と「平生町未来戦略」の3年目となり、両計画の実現に向けた取組みを進めていきます。

「地方創生」が叫ばれる中、「参加と協働のまちづくり」に向けた取組みを加速化させるためには、「地域の力」の総結集が必要不可欠です。「地域の力」を結集して、人口減少や少子高齢化、町民のニーズの変化等、地域が抱える諸課題に対応し、未来の平生町を展望した「まちづくり」を推進していくという思いを込めて、予算編成を行いました。

平成28年度から実施している第六次行政改革大綱では、行財政運営のさらなる効率化・最適化を図り、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる体制を構築することとしており、29年度の予算編成におきましても、限られた財源の中で事業の優先度を考え、選択と集中のもと、経常経費を抑制しました。

社会保障関連経費の増加、公共施設の長寿命化対策等、一般財源の確保が困難な状況のもと、引き続き厳しい財政状況であることには変わりありませんが、財政健全化に配慮しつつ、「地域の力」により「参加と協働のまちづくり」の加速化を進め、未来への町財政運営を進める必要があります。

以上のことから、平成29年度の予算編成テーマを次のとおり定めました。

平成29年度予算編成テーマ

「協働の深化による持続可能なまちづくり」の実現

2 予算の特徴

一般会計の予算規模は、47億7,500万円で前年度と比較して、1億500万円、2.2%減少しております。

歳入の町税では、固定資産税と軽自動車税が増加する見込みであり、全体で1,067万7千円、0.9%の微増となります。

また、地方交付税については、普通交付税算定において、国勢調査による人口が確定し、その減少が段階的に影響する見通しであることなどから、全体で1,000万円、0.5%の減少と見込んでおります。

歳出では、公民館等が地域づくりの拠点として地域交流センターに生まれ変わり、嘱託職員や集落支援員の配置など、参加と協働のまちづくり関連経費の増加や、障害者自立支援給付費や介護保険事業への繰出金等の社会保障関連経費が増加しております。

年々増加する社会保障関連経費等の財政需要に対処するため、当初予算において、財政基金から1億2,553万7千円繰入れることとしております。

特別会計については、介護保険事業は給付費が増加する見込みであります。国民健康保険事業は療養給付費が減少する見込みであり、特別会計全体では前年度対比で896万8千円、0.2%の減少となっております。一般会計、特別会計全体では、90億5,888万8千円となり、前年度対比で1億1,396万8千円、1.2%の減少となっております。

Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	4,775,000	4,880,000	△ 105,000	△ 2.2
特 別 会 計	4,283,888	4,292,856	△ 8,968	△ 0.2
国民健康保険事業勘定特別会計	1,937,124	1,989,572	△ 52,448	△ 2.6
下 水 道 事 業 特 別 会 計	659,262	669,022	△ 9,760	△ 1.5
漁業集落環境整備事業特別会計	89,009	86,895	2,114	2.4
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	27,579	27,808	△ 229	△ 0.8
介護保険事業勘定特別会計	1,339,255	1,301,623	37,632	2.9
後期高齢者医療事業特別会計	231,659	217,936	13,723	6.3
合 計	9,058,888	9,172,856	△ 113,968	△ 1.2

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,200,652	25.1	1,189,975	24.4	10,677	0.9
2. 地 方 譲 与 税	43,000	0.9	42,000	0.9	1,000	2.4
3. 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	3,000	0.1	△ 2,000	△ 66.7
4. 配 当 割 交 付 金	5,000	0.1	9,000	0.2	△ 4,000	△ 44.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.1	10,000	0.2	△ 6,000	△ 60.0
6. 地方消費税交付金	190,000	4.0	220,000	4.5	△ 30,000	△ 13.6
7. 自動車取得税交付金	11,000	0.2	7,000	0.1	4,000	57.1
8. 地方特例交付金	6,000	0.1	5,500	0.1	500	9.1
9. 地方交付税	1,863,000	39.0	1,873,000	38.4	△ 10,000	△ 0.5
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	47,600	1.0	48,732	1.0	△ 1,132	△ 2.3
12. 使用料及び手数料	59,281	1.2	61,411	1.3	△ 2,130	△ 3.5
13. 国 庫 支 出 金	408,637	8.7	484,407	9.9	△ 75,770	△ 15.6
14. 県 支 出 金	376,218	7.9	343,393	7.0	32,825	9.6
15. 財 産 収 入	11,585	0.2	11,640	0.2	△ 55	△ 0.5
16. 寄 附 金	12,001	0.3	5,000	0.1	7,001	140.0
17. 繰 入 金	125,537	2.6	96,979	2.0	28,558	29.4
18. 繰 越 金	30,000	0.7	30,000	0.6	0	0.0
19. 諸 収 入	58,889	1.2	72,663	1.5	△ 13,774	△ 19.0
20. 町 債	320,100	6.7	364,800	7.5	△ 44,700	△ 12.3
うち臨時財政対策債	210,000	4.4	185,000	3.8	25,000	13.5
合 計	4,775,000	100.0	4,880,000	100.0	△ 105,000	△ 2.2

款別歳出の主なもの

【町 税】住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【地方消費税交付金】消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【地方交付税】使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】他の収入科目で含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】資金調達のための借入金

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,200,652	25.1	1,189,975	24.4	10,677	0.9
	地 方 交 付 税	1,863,000	39.0	1,873,000	38.4	△ 10,000	△ 0.5
	町 債 (臨時財政対策債)	210,000	4.4	185,000	3.8	25,000	13.5
	そ の 他	427,815	9.0	440,605	9.0	△ 12,790	△ 2.9
	計	3,701,467	77.5	3,688,580	75.6	12,887	0.3
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	408,637	8.7	484,407	9.9	△ 75,770	△ 15.6
	県 支 出 金	376,218	7.9	343,393	7.0	32,825	9.6
	町 債	110,100	2.3	179,800	3.7	△ 69,700	△ 38.8
	そ の 他	178,578	3.6	183,820	3.8	△ 5,242	△ 2.9
	計	1,073,533	22.5	1,191,420	24.4	△ 117,887	△ 9.9
合 計		4,775,000	100.0	4,880,000	100.0	△ 105,000	△ 2.2

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,200,652	25.1	1,189,975	24.4	10,677	0.9
	そ の 他	344,893	7.3	326,425	6.7	18,468	5.7
	計	1,545,545	32.4	1,516,400	31.1	29,145	1.9
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	6,000	0.1	5,500	0.1	500	9.1
	地 方 交 付 税	1,863,000	39.0	1,873,000	38.4	△ 10,000	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	408,637	8.7	484,407	9.9	△ 75,770	△ 15.6
	県 支 出 金	376,218	7.9	343,393	7.0	32,825	9.6
	町 債	320,100	6.7	364,800	7.5	△ 44,700	△ 12.3
	そ の 他	255,500	5.3	292,500	6.0	△ 37,000	△ 12.6
	計	3,229,455	67.6	3,363,600	68.9	△ 134,145	△ 4.0
合 計		4,775,000	100.0	4,880,000	100.0	△ 105,000	△ 2.2

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、12億65万2千円を見込んでおります。

町民税及び町たばこ税が減少すると見込んでおりますが、固定資産税及び軽自動車税は増収すると見込んでおります。これらにより、町税全体では対前年度1,067万7千円(0.9%)の増加を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

長引く景気低迷などに伴い、対前年度3,000万円(△13.6%)減少の1億9,000万円を見込んでいます。

【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、国勢調査による人口が確定し、その減少が段階的に影響する見通しであることなどから、△0.6%の減少と見込んでおり、地方交付税全体では対前年度1,000万円(△0.5%)の減少を見込んでいます。

【国庫支出金】

臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金の減少により、対前年度7,577万円(△15.6%)の減少を見込んでいます。

【県支出金】

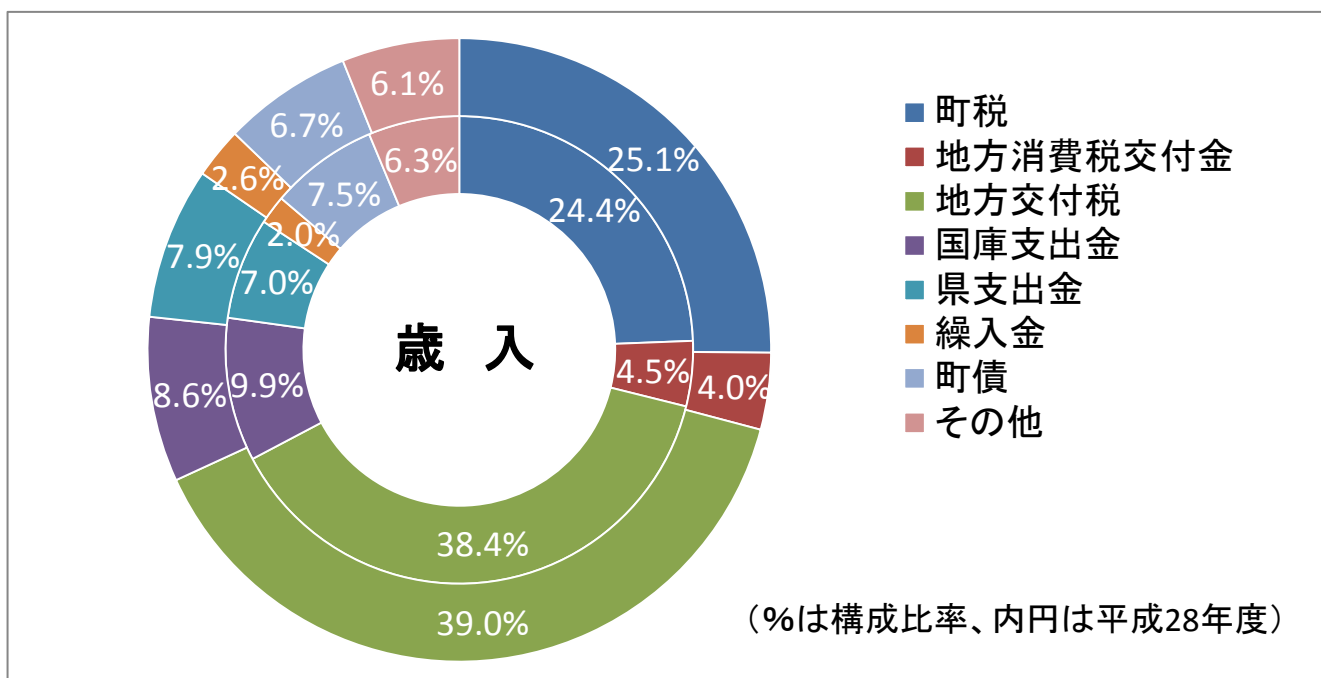
ため池緊急防災体制整備促進事業、山口県知事選挙費等の増加により、対前年度3,282万5千円(9.6%)の増加を見込んでいます。

【繰入金】

財政基金からの繰入金は、対前年度2,855万8千円(29.4%)増加の1億2,553万7千円を見込んでいます。

【町債】

町債は道路橋梁事業費や公民館耐震補強関連事業費の減少などにより、対前年度4,470万円(△12.3%)の3億2,010万円を見込んでいます。



3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	65,120	1.4	68,970	1.4	△ 3,850	△ 5.6
2. 総 務 費	790,519	16.5	718,891	14.7	71,628	10.0
3. 民 生 費	1,528,739	32.0	1,578,325	32.3	△ 49,586	△ 3.1
4. 衛 生 費	297,964	6.2	300,342	6.2	△ 2,378	△ 0.8
5. 労 働 費	11,254	0.2	9,201	0.2	2,053	22.3
6. 農 林 水 産 業 費	284,504	6.0	255,320	5.2	29,184	11.4
7. 商 工 費	22,367	0.5	19,225	0.4	3,142	16.3
8. 土 木 費	503,324	10.5	492,686	10.1	10,638	2.2
9. 消 防 費	270,877	5.7	256,750	5.3	14,127	5.5
10. 教 育 費	308,614	6.5	451,175	9.2	△ 142,561	△ 31.6
11. 災 害 復 旧 費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
12. 公 債 費	553,506	11.6	587,560	12.0	△ 34,054	△ 5.8
13. 諸 支 出 金	118,930	2.5	122,273	2.6	△ 3,343	△ 2.7
14. 予 備 費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
合 計	4,775,000	100.0	4,880,000	100.0	△ 105,000	△ 2.2

款別歳出の主なもの

【議 会 費】 議会の運営に関する経費

【総 務 費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営
など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民 生 費】 高齢者や障害者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛 生 費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労 働 費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商 工 費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土 木 費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消 防 費】 消防や防災対策などに関する経費

【教 育 費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公 債 費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	1,013,107	21.2	999,683	20.5	13,424	1.3
	扶 助 費	770,166	16.1	809,520	16.6	△ 39,354	△ 4.9
	公 債 費	553,506	11.6	587,560	12.0	△ 34,054	△ 5.8
	計	2,336,779	48.9	2,396,763	49.1	△ 59,984	△ 2.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	263,578	5.5	326,407	6.7	△ 62,829	△ 19.2
	災 害 復 旧 事 業 費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
	計	267,860	5.6	330,689	6.8	△ 62,829	△ 19.0
その他の経費	物 件 費	502,416	10.5	463,345	9.5	39,071	8.4
	維 持 補 修 費	30,364	0.6	36,168	0.7	△ 5,804	△ 16.0
	補 助 費 等	662,326	13.9	698,379	14.3	△ 36,053	△ 5.2
	積 立 金	130	0.0	132	0.0	△ 2	△ 1.5
	投 資 ・ 出 資 金	2,216	0.0	3,368	0.1	△ 1,152	△ 34.2
	貸 付 金	3,690	0.1	3,690	0.1	0	0.0
	繰 出 金	954,219	20.0	932,466	19.1	21,753	2.3
	予 備 費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
	計	2,170,361	45.5	2,152,548	44.1	17,813	0.8
合 計		4,775,000	100.0	4,880,000	100.0	△ 105,000	△ 2.2

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障害者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

地域交流センター嘱託職員や集落支援員の配置により、対前年度1,342万4千円(1.3%)の増加を見込んでいます。

【扶助費】

臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金の終了により対前年度3,935万4千円(△4.9%)の減少を見込んでいます。

【公債費】

過去に借り入れた町債の一部の償還が終了することなどから、対前年度3,405万4千円(△5.8%)の減少を見込んでいます。

【普通建設事業費】

佐賀地域交流センター耐震補強工事費などが増加した一方、中央公民館耐震補強工事費などの減少により、対前年度6,282万9千円(△19.2%)の減少を見込んでいます。

【物件費】

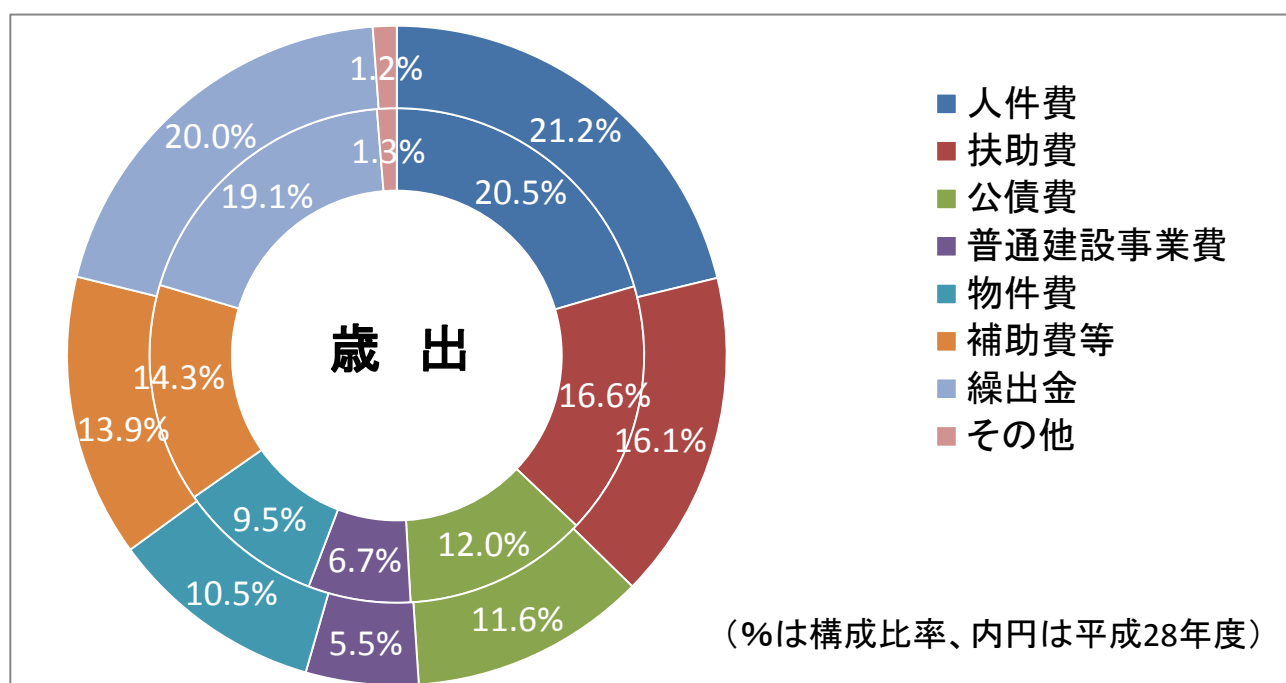
都市計画基礎調査や道路台帳修正業務などの増加により、対前年度3,907万1千円(8.4%)の増加を見込んでいます。

【補助費等】

特別養護老人ホーム建設資金元利償還金補助などの減少により、対前年度3,605万3千円(△5.2%)の減少を見込んでいます。

【繰出金】

国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金等が増加となり、対前年度2,175万3千円(2.3%)の増加を見込んでいます。



IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積立てます。

(単位:千円)

基金名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (当初予算)
財政調整基金	338,031	247,072	370,229	353,386	227,944
育英基金	38,705	38,709	38,713	39,013	39,014
土地開発基金	216,070	216,076	216,081	216,087	216,093
公共施設建設基金	19,807	19,812	19,817	19,822	19,827
ふるさと振興基金	78,124	78,148	78,171	78,190	78,210
減債基金	5,312	5,313	5,314	5,316	5,318
まちづくり基金	23,358	23,364	23,369	23,376	23,382
地球温暖化対策推進基金	5,436	5,437	5,439	5,440	5,442
国民健康保険事業基金	451	451	22,776	82,782	82,803
介護給付費準備基金	10,385	11,537	23,446	42,756	36,525
合 計	735,679	645,919	803,355	866,168	734,558

各種基金別の設置目的

※財政調整基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

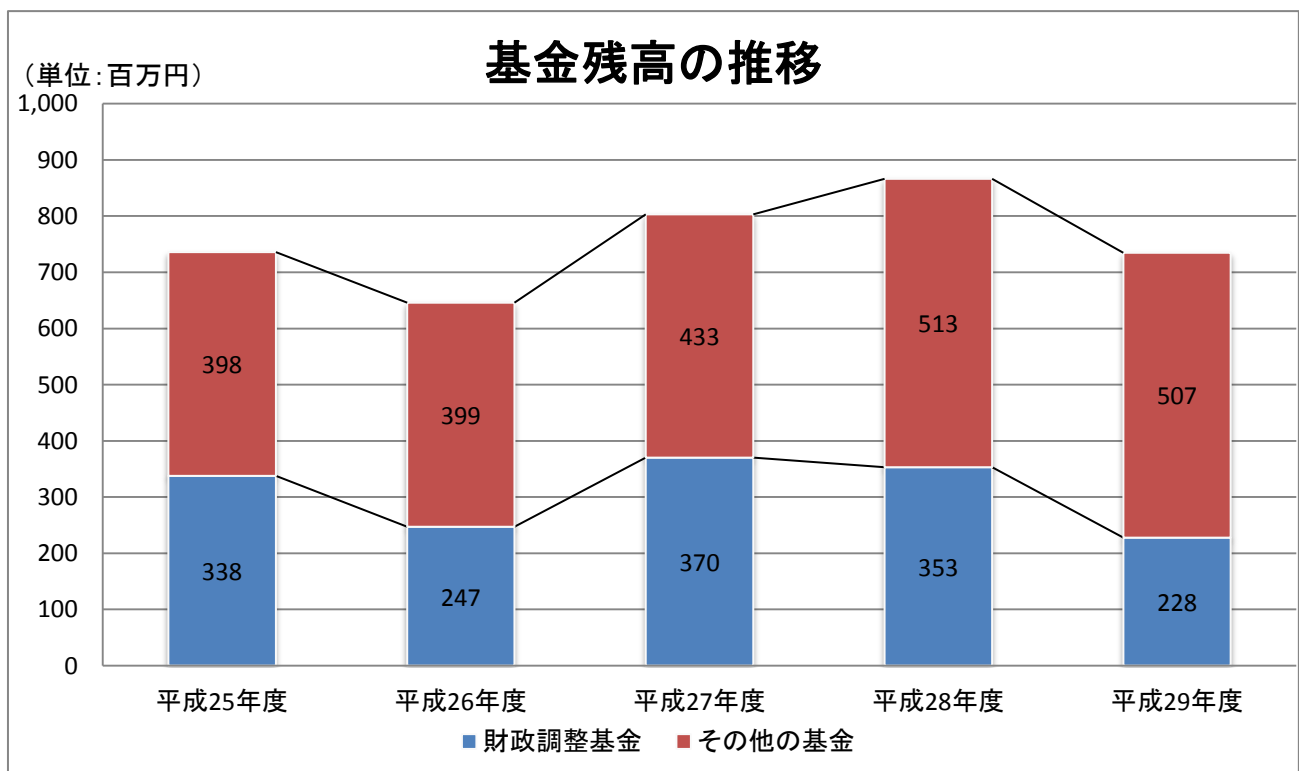
※公共施設建設基金:町の公共施設等の建設に必要な経費に充てるための基金です。

※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。



V 町債残高

町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

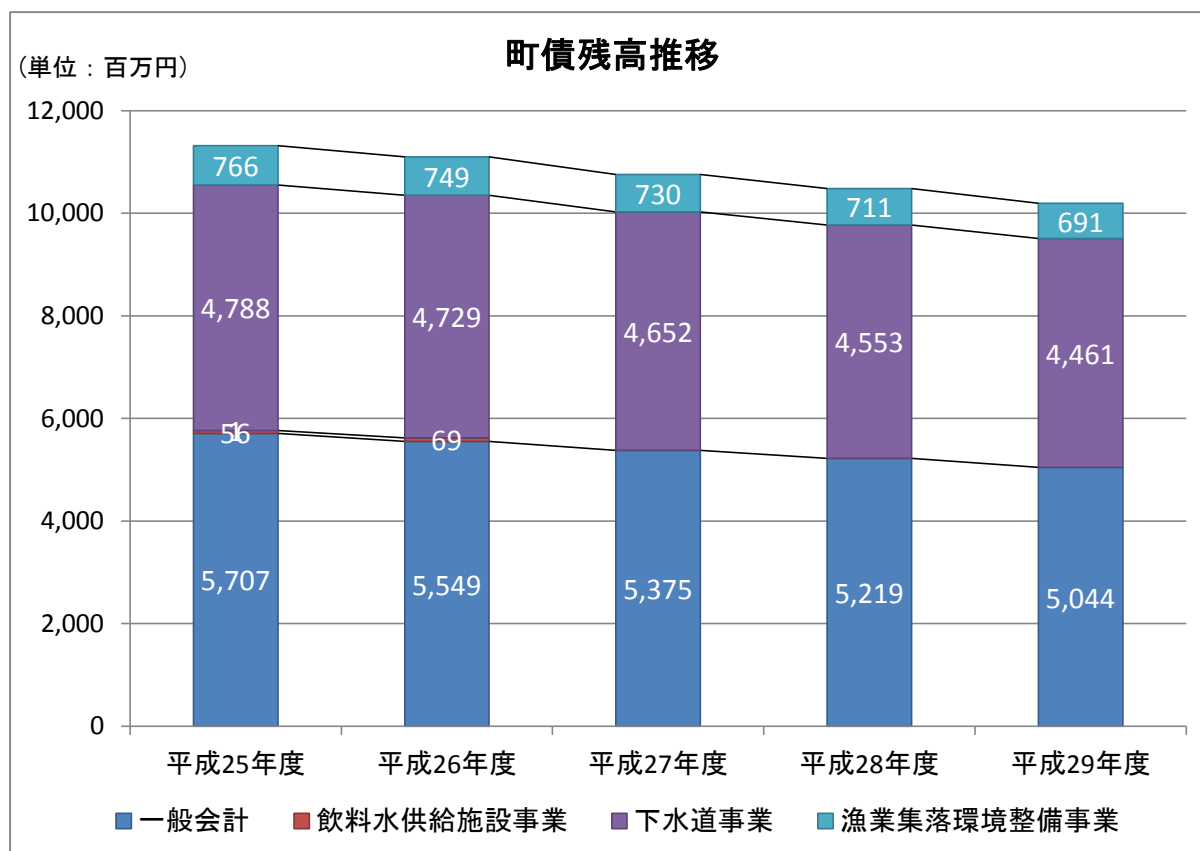
個人ローンと同様に利息を含め償還計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会 計 区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (当初予算)
一 般 会 計	5,706,521	5,549,261	5,374,751	5,218,558	5,043,899
特 別 会 計	5,610,145	5,546,610	5,382,301	5,264,537	5,151,708
飲料水供給施設事業	56,039	69,048	—	—	—
下 水 道 事 業	4,787,628	4,728,883	4,651,838	4,553,381	4,460,998
漁業集落環境整備事業	766,478	748,679	730,463	711,156	690,710
合 計	11,316,666	11,095,871	10,757,052	10,483,095	10,195,607

※飲料水供給施設事業特別会計は、平成27年6月の水道事業(田布施・平生水道企業団)への統合により、会計を廃止しております。(債務についても水道企業団へ承継しております。)



将来像 人とまち「きずな」でつなぐ 元気な平生

基本目標Ⅰ. みんなの笑顔が輝くまち(育児・教育・文化・生きがい)

基本政策1. 安心して出産や子育てができるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
病児・病後児保育事業	5,205	病気回復期にある子どもで保護者が就労などにより看護が困難な場合に、子どもを病後児保育施設で預かります。	町民福祉課
妊婦・乳幼児健康診査	10,875	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	健康保険課

基本政策2. 子どもたちの笑顔が輝くまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
放課後児童健全育成事業	13,123	放課後に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブ(各小学校区)を設置します。	町民福祉課
平生っ子学びのイノベーション推進事業(ICT機器)	2,840	ICT(情報通信技術)を活用した「わかる授業」の実践や「情報活用能力」の育成などを図るため、電子黒板やモニターテレビ、書画カメラを平生小・平生中に導入します。	学校教育課
学び支援事業助成金交付事業	130	自発的な学習意欲を支援し、学力の向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成します。	学校教育課
学校支援員設置	10,426	学習習慣の定着や個別指導の充実など、確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導などを行う、学校支援員を小中学校に設置します。	学校教育課
学校司書設置	1,523	司書教諭の補助的な役割と、児童生徒と本をつなぐ役割を担う、資格所持有者を学校司書として配置します。	学校教育課
英語指導助手設置	2,976	幼・小中学校において、在日外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	学校教育課
特別支援等補助教員設置	4,662	特別な配慮を要する児童への個別指導により、学級運営の安定化を図るため、特別支援等補助教員を設置します。	学校教育課
キャリア教育推進事業	100	中学生の勤労観・職業観を育むため、本町出身者を講師として招き、自らの職業体験を踏まえた講演会を開催します。	学校教育課
コミュニティ・スクール推進事業	417	「地域とともにある学校づくり」を進め、健やかな児童生徒の育成を目指し、学校・家庭・地域の協働による、コミュニティ・スクールを推進します。	学校教育課
新 郷土かるたの作成	1,145	平生町郷土史研究会に図り、子どもたちの郷土を愛する気持ちを育むという主旨に基づき、各小学校と連携しながら「郷土かるた」を作成します。	社会教育課

基本政策3. 生きがいに満ちたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新 堀川南蛮樋改修	2,300	老朽化している堀川南蛮樋を改修し、文化財としての価値を保全します。	社会教育課

基本目標Ⅱ. 快適で住みよいまち(防災・安全・環境・都市基盤)

基本政策4. 安全な生活を守るまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	交通安全施設整備	2,440	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などの設置を行い、交通環境の整備に努めます。	総務課
	街路灯設置費補助金	1,650	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限25,000円)を補助します。	総務課
新	消防ポンプ積載車購入	9,315	第7分団消防ポンプ積載車を更新します。	総務課
	コミュニティ助成事業	1,700	防災用備品及び格納庫を整備します。(曾根コミュニティ協議会)	総務課
新	災害対策費用保険	634	予防的な避難勧告等の発令により発生する自治体負担の一部を保険金として支払う保険の団体保険制度で、予防的避難の一助となります。	総務課
新	町有住宅解体	11,300	老朽化した町有住宅を解体します。	総務課
新	佐賀地域交流センター耐震補強事業	48,100	地域づくり活動の拠点施設であり、災害時は指定避難所となる佐賀地域交流センターの耐震補強工事を実施します。	地域振興課
	漁港海岸保全事業	66,800	高潮・波浪などによる災害から集落を防護するため、高潮対策の事業実施と現況の施設を点検診断して長寿命化計画の策定を進めていきます。	建設課
新	土砂災害ハザードマップ作成	3,478	基礎調査の結果、土砂災害のおそれのある区域等の指定を土砂災害特別警戒区域としてハザードマップを作成し、住民に周知します。	建設課
新	住宅・建築物耐震化促進事業	7,118	不特定多数の人が利用する大規模建築物の耐震改修事業者に対する財政支援を行います。	建設課
新	排水機場整備事業負担金(曾根)	3,200	地域の生命と財産を守る重要な施設である曾根排水機場の上屋を改修します。	建設課
新	自然災害防止事業	1,000	自然災害の発生を予防し、地域の安全を守るため、急傾斜地関連事業を実施します。	建設課
新	火災警報器更新	1,500	町営住宅の住宅用防災機器である火災警報器を設置して、一定の期間が経過することから、新しい機器に取り替えます。	建設課

基本政策5. 美しい環境を守るまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	環境衛生整備事業 (ゴミ集積箇所)補助金	100	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	産業課
	環境パトロール	225	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や清掃活動を定期的の実施します。	産業課
	浄化槽設置整備事業費補助金	2,156	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	建設課
	下水道事業	116,860	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水の防除のために下水道の整備を実施します。	建設課

基本政策6. 暮らしやすいまちづくり			
事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
空家リフォーム助成事業	500	空家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空家のリフォーム費用及び家具など不要物の撤去費用の一部を助成します。	地域振興課
空家等対策協議会	108	空家等対策協議会で空家等対策計画の策定をし、総合的・計画的な空家対策を促進します。	産業課
広域消費生活センター運営	732	地域住民の安全・安心な消費生活を守るため、複雑かつ多様化する消費者問題に対応できる専門相談員を配置した「柳井地区広域消費生活センター」を運営し、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	産業課
ため池緊急防災体制整備促進事業	29,000	危険ため池の下流域の被害縮小のため、ため池を切開し、施設廃止を行います。	建設課
単独土地改良事業	9,500	農道の整備・拡幅改良や老朽化した用排水路の整備を行い、機能の増進を図ります。	建設課
道路橋梁補修事業	40,000	町道及び橋梁の補修事業を実施し、インフラ資産の長寿命化を図ります。	建設課
都市計画基礎調査	9,369	都市計画区域について5年ごとに実施する調査で、人口規模、産業分類別就業人口の規模、面積、土地利用、交通量等を調査します。	建設課

基本目標Ⅲ. 健やかで安心して暮らせるまち(福祉・医療・健康・保健)

基本政策7. 安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
緊急通報システム機器借上	2,596	ひとり暮らし高齢者等の居宅に救急時などに簡単なボタン操作をするだけで通報が迅速に行える機器を設置し、緊急通報体制を整備します。	町民福祉課
福祉医療対策 (重度・乳幼児・ひとり親家庭)	80,000	一定の要件に該当する重度心身障がい者、乳幼児、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	町民福祉課
福祉医療対策(こども)	7,272	一定の要件に該当する小学校1年生から小学校3年生までを対象に医療費の支援を行います。	町民福祉課
児童手当支給	171,280	家庭生活の安定と子どもの健全育成及び資質の向上を目的とし、0歳から中学校修了までの子どもがいる世帯に現金を給付します。	町民福祉課

基本政策8. 健康に暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
敬老会行事	1,291	多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬い、長寿を祝うため、各地区で敬老会を開催します。	町民福祉課
特定健康診査等事業	9,500	生活習慣病の予防のため、国民健康保険加入の40歳以上74歳以下の人を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健康診査及び保健指導を実施します。また、医療機関での個別健診にあわせて、集団健診も実施します。	健康保険課
産科医確保支援事業	250	急激に減少する産科医の確保を図るため、産科医などの処遇改善として分娩に応じて補助金を交付します。	健康保険課
周産期医療支援事業(病診連携)	173	総合病院の産婦人科医師の負担を軽減するため、診療所の産婦人科医師が、総合病院で行われる帝王切開による出産等に対し、手術の補助を務める形で、勤務医師の支援を行う場合に補助金を交付します。	健康保険課
健康マイレージ事業	276	健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう、健康診断や各種行事などの参加に対してポイントを付与し、集めたポイント数に応じて抽選により商品を贈呈します。	健康保険課
各種検診(がん検診等)	6,925	がん検診などの集団検診を医療機関などに委託し実施します。また、がんの早期発見と健康意識の普及啓発を図ります。	健康保険課

基本目標Ⅳ. 活気に満ちた明るいまち(産業)

基本政策9. 活力ある産業を育むまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	起業支援事業	2,500	町内産業活性化のため、町内で新たに起業する人に対して、事業経費に対する補助金を交付します。	地域振興課
	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	265	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光宣伝隊派遣などの観光振興事業を推進していきます。	産業課
	伝承の土づくり推進事業	275	安全・安心な「こだわり栽培農産物」の地産地消を進めるため、「土づくり」を基本とした栽培方法の普及拡大を図るひらお特産品センター協同組合の活動に対して補助金を交付します。	産業課
	鳥獣被害対策実施隊設置	366	被害防止計画に基づき、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の対応や、わな猟捕獲者への安全、技術指導等を行うため、「鳥獣被害対策実施隊」を設置します。	産業課
	有害獣防除柵等設置事業	900	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	産業課
	柑橘園地緊急有害獣防除柵設置事業	1,000	アルギットみかんの産地において発生したイノシシによる被害に対し、緊急的な対策として柑橘研究会が実施する防除柵の設置を支援します。	産業課
	鳥獣被害防止対策事業費	3,150	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費の補助金及び捕獲に対する奨励金を交付します。	産業課
	繁茂竹林整備事業	500	特用林産物の生産や景観保全等のために行う、個人所有の繁茂竹林の整備に係る経費に対して補助金を交付します。	産業課
	水産振興対策事業	487	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生支店が行うアサリ母貝団地の保全や種苗放流等の資源保全・回復活動や魚食普及活動、新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	産業課
	商工振興対策費補助金	2,800	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興対策事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	産業課
新	ひらお産業まつり	1,200	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	産業課
	室津大島地域半島振興広域連携促進事業	233	サザンセト・ロングライドや柳井地域合同就職面接会、観光PR活動を、柳井地区広域市町が一体となって開催することで、観光・労働行政の取組みを、より効果的に行っていきます。	産業課

基本目標Ⅴ．一人ひとりが主役のまち(協働・コミュニティ・行財政)

基本政策10. 協働のまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	同窓会支援事業	150	将来的なUターンを促進するため、町内の小中学校を卒業した人を対象に、同窓会開催に係る経費の一部を助成します。	地域振興課
	婚活イベント	129	圏域内への定住と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを3回開催します。	地域振興課
	若者定住促進住宅事業	5,170	町内に定住を希望する若者世帯が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	5,937	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	地域振興課
新	ひらおファンクラブ懇親会	831	関東圏域在住者を対象に、ひらおファンクラブ会員拡大と本町とのつながり(絆)を強めることを目的に開催します。	地域振興課
	地域おこし協力隊	8,310	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、地域協力活動の実施により、地域力の維持・強化を図ります。	地域振興課
	参加と協働のまちづくり事業	2,750	各コミュニティ協議会の運営・活動費の交付など、住民の参加と協働によるまちづくりを推進します。	地域振興課
	自治会活動費交付金	13,600	自治会の各種活動及び集会所改修のための交付金や補助金を交付します。	地域振興課
新	地域交流センター嘱託職員	9,051	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ嘱託職員を配置します。	地域振興課
新	集落支援員の配置	9,856	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	地域振興課

基本政策11. 住民に開かれた行財政運営によるまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	特定個人情報安全管理措置策定支援業務	2,052	事業者が、個人番号及び特定個人情報が漏えい、滅失又は毀損することなく適切な管理を行うことを目的として特定個人情報の取扱マニュアルを策定します。	総務課
新	財務書類作成支援業務	2,355	28年度決算から適用される新地方公会計に対応するための財務書類作成支援です。	総務課
	広島広域都市圏協議会	20	広島市を中心とした11市13町で構成される、広島広域都市圏協議会に参加し、連携による圏域内経済の活性化に取り組みます。	地域振興課
新	避難所無線LAN整備	710	佐賀地域交流センター、平生まち・むら地域交流センター、体育館へWi-Fiを整備します。	地域振興課
新	山口県情報セキュリティクラウド負担金	1,500	各市町が個々に接続していたインターネットの接続口を一つに集約し、高度な情報セキュリティ対策と有人監視体制を有するセキュリティクラウドを運用するための負担金です。	地域振興課
新	社会保障・税番号制度システム改修	1,696	マイナポータルを利用し、子育てに関するサービスの検索やオンライン申請を可能にします。	地域振興課
新	滞納管理システム導入	2,592	滞納者の情報を一元管理するシステムを導入し、徴収事務の円滑化を図ります。	税務課